



Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

<愛称：フレックス・ジャパン>

追加型投信／国内／株式

運用開始のご案内とポートフォリオの状況について

平素は、「Oneフレキシブル戦略日本株ファンド」をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

2018年1月31日、当ファンドは当初設定額約31億円で運用を開始しました。

つきましては、2018年2月9日時点のポートフォリオの状況についてご報告申し上げます。

ポートフォリオ構成等

株式現物組入比率	66.87%
東証1部	62.98%
東証2部	0.85%
ジャスダック	1.15%
東証マザーズ	1.88%
株式先物組入比率	28.43%
実質株式組入比率	95.30%
組入銘柄数	140
基準価額	9,259円
純資産総額	43億円

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※実質株式組入比率とは、株式現物と株式先物の比率を合計した値です。

※基準価額は1万口当たり

組入上位10業種

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	15.99
2	情報・通信業	10.49
3	機械	7.57
4	輸送用機器	7.35
5	化学	7.02
6	サービス業	6.60
7	銀行業	5.23
8	精密機器	4.84
9	卸売業	4.78
10	医薬品	3.02

※組入比率は株式ポートフォリオに対する割合です。

※業種は東証33業種分類を使用しています。

設定来の運用状況

2月2日に米労働省が発表した1月の雇用統計で賃金（平均時給）の伸びが予想以上に加速し、米長期金利が一段と上昇したことをきっかけに、米国株式市場が大幅下落したことから、国内株式市場も値動きの大きい展開となりました。

そのようななか、当ファンドは株価指数先物により実質株式組入比率をコントロールし、現物の組み入れは慎重に行っております。足元では、株式現物組入比率は66.87%、株式先物組入比率が28.43%（実質株式組入比率は95.30%）、ポートフォリオの組入銘柄数は140銘柄となりました。

引き続き、ポートフォリオの構築を進めてまいりますので、ご愛顧の程よろしくお願ひ申し上げます。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P.6の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

組入上位10銘柄

	銘柄コード	銘柄	組入比率 (%)
1	7203	トヨタ自動車	3.76
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.09
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.14
4	6758	ソニー	2.06
5	9432	日本電信電話	1.96
6	9984	ソフトバンクグループ	1.86
7	6594	日本電産	1.77
8	6861	キーエンス	1.77
9	2914	日本たばこ産業	1.44
10	8001	伊藤忠商事	1.36

組入銘柄数：140銘柄

※2018年2月9日時点

※組入比率は株式ポートフォリオに対する割合です。

※個別銘柄の掲示は銘柄推奨を目的としたものではありません。また、当ファンドにおける保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主として、わが国の株式に実質的に投資します。

- 国内の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
- 株式への投資は、Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドを通じて行います。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

2

ビッグデータの活用とボトムアップアプローチによる分析等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。

- ニュースフロー等のビッグデータから抽出したキーワード等を活用し、今後株式市場で拡大余地が大きいと考えられる投資テーマ候補を選定します。
- 社内アナリストやファンドマネジャー独自のボトムアップリサーチを加味し、割安で成長期待の大きいと考えられる銘柄を中心に、ファンドマネジャーが投資魅力度の高いと考える組入候補銘柄を選定します。

3

投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的な投資テーマおよび組入銘柄を決定します。

- 景気指標、通貨動向、市場関係指標等の調査に基づき、投資環境を分析します。
- 大型株や中小型株等の特性を捉え、その時々投資環境でファンドマネジャーが最適と判断した投資スタイルにて、最終的なポートフォリオを構築します。

4

運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社（FT社）について

- FT社は数理工学をベースとした総合リスク管理やデリバティブズおよび投資・運用手法などの金融技術の開発を総合的に行う会社です。
- 資産運用に関連した業務としては、先端的な金融工学技術を活用し、精緻なリスク制御手法に基づいて資産運用商品の開発、コンサルティング、投資助言などを行っています。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

<p>株 価 変 動 リ ス ク</p>	<p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドでは投資テーマ・銘柄を選定して投資を行います。また、投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等を変更しますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。</p>
<p>流 動 性 リ ス ク</p>	<p>有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。</p>
<p>信 用 リ ス ク</p>	<p>有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。</p>

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

■ 購入単位

販売会社が定める単位（当初元本1口=1円）
 ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。
 お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。
 購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

■ 購入価額

購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

■ 換金単位

販売会社が定める単位

■ 換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

■ 換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■ 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

■ 購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

■ 信託期間

2023年1月17日（2018年1月31日設定）

■ 繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

■ 決算日

毎年1月および7月の各17日（休業日の場合には翌営業日）

■ 収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

「分配金受取コース」 原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金再投資コース」 税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

■ お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

● ご購入時

■ 購入時手数料

購入価額に**3.24%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。
 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

● ご換金時

■ 換金時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

● 保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

■ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.6632%（税抜1.54%）**

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

■ その他の費用・手数料

組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他の関係法人の概要

- 委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社** 信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **みずほ信託銀行株式会社** 信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 ・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

取扱いファンドおよび加入している金融商品取引業協会を○で示しています。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○	

（2018年2月16日時点）

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）